

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハンズマン

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大藪 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986-38-0847

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	6,986	4.8	188	467.1	352	78.9	221	89.2
26年6月期第1四半期	6,666	9.8	33	75.5	197	19.3	116	18.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	43.91	—
26年6月期第1四半期	23.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	18,264	8,752	47.9	1,733.94
26年6月期	18,308	8,699	47.5	1,729.56

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 8,752百万円 26年6月期 8,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	36.00	36.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,434	3.0	388	70.0	722	25.4	445	28.7	88.12
通期	28,940	2.3	854	29.2	1,529	14.9	927	14.4	182.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	5,136,600 株	26年6月期	5,136,600 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	88,758 株	26年6月期	106,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	5,038,942 株	26年6月期1Q	4,962,706 株

※ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第1四半期累計期間170,825株、当第1四半期累計期間94,500株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、消費増税前の駆け込み需要の反動は徐々に和らいできたものの、円安等を背景とする物価上昇や消費税率の引き上げによる消費マインドの低下に加え、天候不順の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催し、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

その結果、来店客数が前年同期比101.1%、客単価が前年同期比103.7%となり、売上高は前年同期比104.8%の69億8千6百万円となりました。

売上が堅調に推移したことに加え、売上総利益率が前年同期比0.8ポイント伸長の29.5%になったことから売上総利益は前年同期比107.8%の20億6千1百万円となりました。また販売費及び一般管理費が前年同期比99.7%の18億7千3百万円となったことから、営業利益は前年同期比567.1%の1億8千8百万円、経常利益は前年同期比178.9%の3億5千2百万円、四半期純利益は前年同期比189.2%の2億2千1百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第1四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門 別	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
D I Y用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	3,394	50.9 %	3,694	52.9 %	299	108.8 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	2,255	33.8 %	2,270	32.5 %	14	100.7 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	1,015	15.3 %	1,022	14.6 %	6	100.6 %
合計	6,666	100.0 %	6,986	100.0 %	320	104.8 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ4千3百万円減少の182億6千4百万円となりました。これは主にたな卸資産が5千9百万円増加した一方、建物等の減価償却が進んだことにより有形固定資産が1億6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ9千7百万円減少の95億1千2百万円となりました。これは主に長短借入金が増加した一方、未払法人税等が2億4千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5千3百万円増加の87億5千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことに加え、従業員持株E S O P信託の当社株式売却に伴い、自己株式が1千6百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね計画通りに推移しており、現時点において平成26年8月5日に公表した平成27年6月期業績予想に修正はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期財務諸表への影響はありません。

### (3) 追加情報

(従業員持株E S O P信託)

#### (1) 取引の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

#### (2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

#### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度96百万円、当第1四半期会計期間79百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度103,700株、当第1四半期会計期間85,600株、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間170,825株、当第1四半期累計期間94,500株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	773	770
売掛金	222	232
たな卸資産	6,042	6,102
その他	274	239
流動資産合計	7,312	7,344
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,102	6,018
土地	1,803	1,803
その他(純額)	1,116	1,093
有形固定資産合計	9,021	8,914
無形固定資産		
投資その他の資産	249	247
投資不動産(純額)		
投資不動産(純額)	807	804
その他	930	966
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,725	1,758
固定資産合計	10,996	10,920
資産合計	18,308	18,264
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,560	1,612
短期借入金	2,830	3,280
未払法人税等	336	93
その他	749	708
流動負債合計	5,476	5,696
固定負債		
長期借入金	3,765	3,447
資産除去債務	274	275
その他	92	92
固定負債合計	4,132	3,815
負債合計	9,609	9,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	6,644	6,681
自己株式	△101	△84
株主資本合計	8,687	8,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	11
評価・換算差額等合計	11	11
純資産合計	8,699	8,752
負債純資産合計	18,308	18,264

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,666	6,986
売上原価	4,753	4,925
売上総利益	1,912	2,061
販売費及び一般管理費	1,879	1,873
営業利益	33	188
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
早期決済奨励金	127	126
受取手数料	41	38
投資不動産賃貸料	26	26
その他	1	1
営業外収益合計	198	194
営業外費用		
支払利息	21	17
投資不動産賃貸費用	11	12
その他	1	0
営業外費用合計	34	29
経常利益	197	352
税引前四半期純利益	197	352
法人税、住民税及び事業税	46	87
法人税等調整額	33	43
法人税等合計	80	131
四半期純利益	116	221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。